

「脱石油」の問題点(エネルギーにおける石油の位置付け)

「脱石油」は政府の基本方針と矛盾

エネルギー基本計画(H15/10月)

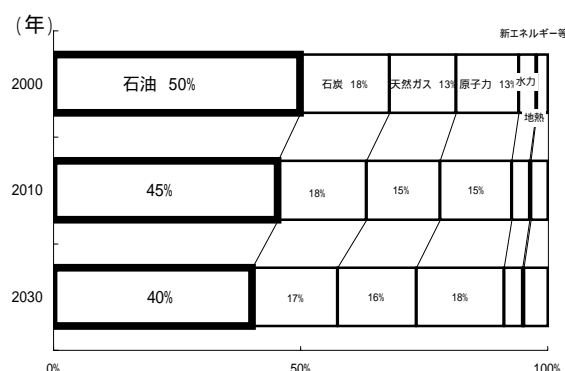
「石油は、現在も、我が国の一次エネルギー供給量の約5割を占めており、経済性・利便性の観点から、今後とも重要なエネルギーである。」(原文)

京都議定書目標達成計画(H17/4月)

「石油については、今後とも一次エネルギー供給の重要な位置を占めるエネルギー源として、環境に配慮しつつ効率的に利用していく。

このため、省CO₂化に資する省エネルギーシステムとして、石油コージェネレーションシステム、高効率・低NO_xボイラー等の環境負荷のより小さい石油システムの普及促進を図る。」(原文)

【長期需給見通し(総合エネ調需給部会)】



* 全世界(IEA: World Energy Outlook2004)
石油 2002年 36% 2030年 35%

「脱石油」は安全保障に重大な支障

無資源国である我が国自らが「脱石油」を標榜することは、

中東を中心とする産油国からの信頼を失い、**資源獲得競争を妨げる。**

自主開発原油獲得を目指している民間交渉の足を引っ張り、その努力を**無にする。**

シベリアパイプライン、イラン・アザデガン油田、東シナ海等における**資源開発との整合性を失う。**

求められるエネルギー政策

石油は、国内外とも重要なエネルギーと位置付けられており、

また、**長期的にも供給安定性に問題がなく**(石油類似資源を含めれば280年分の埋蔵量)、脱石油という考えは該当しない。

3E(供給安定性、環境特性、経済性)の観点からエネルギーを評価すべき。

京都議定書を達成するためには、世界に冠たる我が国の**省エネ技術を通じて、**

あらゆるエネルギーを徹底的に有効利用・高度化利用することが肝要。

* 石油資源埋蔵量

原油 60年、 オイルサンド 50年、 オリノコ重油 40年、 オイルシェール 130年 合計 280年